



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
東

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所
コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 隆宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阪田 貴郁 (TEL) 072-761-9293
定時株主総会開催予定日 平成25年12月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,764	9.1	167	3.6	106	4.2	74	167.3
24年9月期	6,200	5.9	162	—	102	—	27	—

(注) 包括利益 25年9月期 90百万円(232.0%) 24年9月期 27百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	66.07	64.91	11.2	4.3	2.5
24年9月期	26.57	—	16.3	4.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(注) 1. 平成24年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成24年9月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	2,955	1,135	38.4	808.98
24年9月期	2,046	184	9.0	176.39

(参考) 自己資本 25年9月期 1,135百万円 24年9月期 184百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△29	△132	772	947
24年9月期	162	△104	△241	338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,501	22.3	76	△66.4	55	△73.6	52	△58.9	37.09
通 期	8,356	23.6	118	△29.7	75	△29.2	30	△59.3	21.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）南通佳尚服装有限公司、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年9月期	1,404,000株	24年9月期	1,044,000株
25年9月期	1株	24年9月期	1株
25年9月期	1,122,247株	24年9月期	1,044,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(連結の範囲に関する事項)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月に発足した安倍新政権における景気回復策に対する期待感から急速な円安、株高が進み、輸出企業の業績回復や株式市場の活性化等、明るい兆しも見え始めましたが、海外における欧州債務問題や新興国経済の減速により、先行きの不透明感は払拭しきれない状況で推移しました。

当社グループが属するアパレル小売業界は、景気回復への期待感から一部に消費回復傾向は見られるものの限定的であり、依然として消費者のマインドは節約志向に傾斜しているものと思われ、円安による原材料価格の高騰や夏季の記録的猛暑など天候不順による外的要因も相まって、引き続き不安定な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、高速無線通信サービスやスマートフォンの普及によるインターネット通信販売市場のより一層の拡大を機会として、スマートフォンアプリケーションや商品動画コンテンツを拡充すると共に、音楽・ファッションイベント「関西コレクション」への参加やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用その他の効果的な広告戦略を展開し、メイン顧客層である10代後半から20代前半の女性への認知度向上を図りました。さらには、テレビ通信販売事業者向けの委託販売へ参入し、顧客の年代層を広げると共に、新たな取扱商品としてカラーコンタクトレンズを販売する等、収益の拡大に注力してまいりました。

一方で、急速に進んだ円安の影響により、衣料品を中心とした輸入仕入原価は上昇傾向にあり、当面はこうした状況が継続すると思われまます。このような市場環境の最中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は6,764百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は167百万円（前連結会計年度比3.6%増）、経常利益は106百万円（前連結会計年度比4.2%増）、当期純利益は74百万円（前連結会計年度比167.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〈衣料品販売事業〉

衣料品販売事業におきましては、前半は秋冬物商品の売れ行きが良く、売上、利益ともに前期比を上回る月が多く順調に推移しましたが、後半は急激な円安による仕入原価の高騰や記録的な猛暑の長期化と台風などによる天候不順にも苦しめられました。

その結果、売上高は5,403百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、営業利益は182百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

〈玩具・雑貨販売事業〉

玩具・雑貨販売事業におきましては、主力取引先より引き続き受注は確保できているものの、市場全体の落ち込みによる影響が大きく、厳しい経営環境が続いておりますが、こうした状況の中、当社グループは、新規取引先との取引の拡大を進め、売上の向上を図っております。

その結果、売上高は1,012百万円（前連結会計年度比20.4%増）となり、営業損失は18百万円（前連結会計年度は営業利益32百万円）となりました。

〈その他事業〉

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、当期より開始致しましたコンタクトレンズ販売事業、テレビ通信販売事業者及び他社インターネットモール等への卸売事業を行っております。コンタクトレンズ販売事業では販売サイトを衣料品販売サイトへ統合し、コンタクトレンズを衣料品と共に購入する機会をより高める等、当社グループの衣料品販売事業との相乗効果による売上向上を図っております。

その結果、売上高は348百万円（前連結会計年度比355.1%増）となり、営業利益は3百万円（前連結会計年度比49.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まっているものの、雇用率・所得の早期上昇は見込まれず、円安による輸入仕入原価高騰の影響を販売価格へ転嫁することには慎重にならざるを得ません。また、4月に予定されている消費税増税が、一時的な駆け込み需要はもたらしたとしても全体としては消費を低下させる要因となりうるものであり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力事業である衣料品販売事業における新たな顧客層の獲得と既存顧客層への販売数増加のため、人材及びインフラ面を強化し、新規ブランドの立ち上げ、新規商材の取扱い、販路の拡大など積極的なビジネス展開を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,356百万円（当連結会計年度比23.6%増）、営業利益118百万円（当連結会計年度比29.7%減）、経常利益75百万円（当連結会計年度比29.2%減）、当期純利益30百万円（当連結会計年度比59.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて864百万円増加し、2,651百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が619百万円増加し、商品等棚卸資産が231百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、303百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が23百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、2,955百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少して1,296百万円となりました。この主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金の減少72百万円及び未払金の減少46百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少して522百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,819百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加して1,135百万円となりました。これは主に新株の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ430百万円増加したことや当期純利益を74百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、947百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益97百万円、減価償却費92百万円、売上債権の減少29百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加226百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は772百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出407百万円があったものの株式の発行による収入849百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	9.0	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	625.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成25年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、既存のサービスの拡充や新規顧客層の開拓、販路の拡大など成長力を高める投資に充当するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を総合的に勘案し、適切な利益還元を実施させていただくことを基本方針としております。

当期の配当に関しましては、更なる成長を実現していくため、事業拡大等に向けた投資に充当する内部留保の確保を優先させていただいております。

また、次期以降の配当につきましては、現時点においては未定であります。上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元を検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次の通り記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 事業環境等に影響を及ぼすリスク要因について

① 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループが属するアパレル業界及び玩具・雑貨販売業界は、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短い傾向にあります。当社グループが顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合や、昨今の少子高齢化に伴う当社グループの主な販売ターゲット層である10代後半から20代前半の女性の減少による販売不振等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要予測に基づく仕入れについて

当社グループがインターネット上に掲載し、販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。

また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

③ 返品について

当社グループの衣料品販売事業においては、通信販売という販売形態ではありますが、(11)「新規事業について」に記載のテレビ通信販売を除く、一般消費者に対する販売においては、基本的には返品は受け付けておりません。しかしながら、不良品等止むを得ない場合にのみ、一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループの衣料品販売事業においては、衣料品のインターネット通信販売事業者として、単なる商品の流通を行うだけでなく、綿密な市場調査を行い、流行をいち早く察知することで他の同業者との差別化を図ることを方針としております。しかしながら、インターネット通信販売市場の拡大に伴い、更なる競争の激化が予想されます。今後他の衣料品のインターネット通信販売事業者のみならず、仕入先自身によるインターネット通信販売の展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、これらの競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化が生じた際には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、衣料品や雑貨などのファッション商品はその性質上、春夏・秋冬それぞれのシーズンの立ち上がりに集中して商品展開をするなど、業績にある程度季節的な変動が

あります。特に、秋冬シーズンの商品は販売単価が高く、9月から12月にかけて売上高及び営業利益が高くなる傾向にあるため、当社グループの業績は、秋冬シーズンの販売動向により影響を受ける可能性があります。

なお当社グループの四半期毎の売上高及び営業利益の推移は下記の通りであります。

第16期連結会計年度売上高及び営業利益（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度累計
売上高	2,257,229	1,423,312	1,559,083	1,524,426	6,764,051
営業利益又は営業損失(△)	271,502	△43,709	△27,884	△32,097	167,810

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) インターネット関連市場について

当社グループの衣料品販売事業は、インターネットを介して商品を販売していることから、ブロードバンド環境の普及によりインターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大するものと見込んでおりますが、仮に新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改訂を含む通信事業者の動向など、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムに関するリスクについて

① インターネットに関連する技術革新について

当社グループの販売ツールであるインターネットについては技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早い特徴があり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応するべく、適切なシステム投資等を行っていく方針ではございますが、当該技術革新に対する適切な対応が遅れが生じた場合は、当社グループの競争力の低下を招き、当社グループの事業展開並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム投資及びそれに付随する人件費等経費の増加額によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② サービス及びシステムの障害並びにインターネット接続環境の不具合について

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を施し、安定的なシステム運用体制の構築に努めております。しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ユーザー及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染など様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物流業務の外部委託について

当社グループの衣料品販売事業は、商品の保管、入出庫等に係る業務を株式会社J P ロジサービスへ委託しております。同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、入出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。また地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社が

らのサービスの提供の中断・停止が生じた場合、または同社との基本契約が変更され、当社グループ業務運営上何らかの影響が生じ、かつ当社グループがこれに適切な対応ができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品のうち衣料品の大部分は、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品開発を行い、パートナー企業にて生産されるオリジナル商品であります。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の多くは、主に中国において生産されております。従って、当該地域に関係する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の多くは、主に中国において生産されており、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元の切り上げ等当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、国内の衣料品販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「消費者契約法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「不正競争防止法」、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

また、当社グループの取扱う商品であるコンタクトレンズや化粧品は、「薬事法」に規定する「高度管理医療機器」や「化粧品」に該当し、同法の規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理体制について

当社グループの衣料品販売事業では、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の

の外部漏洩・改ざん等を防止するため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定しております。併せて、全社員を対象とした社内教育を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。また技術的対応として、全ての個人情報は、サービスの提供や開発に用いるものとは物理的に異なるサーバーに保管するなどの対策を施した専用サーバーを介した場合に限り可能とするなど、厳格に制限しております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である岡隆宏は、創業者であると同時に創業以来当社の事業推進において重要な役割を担ってまいりました。同氏は、インターネットサービスの企画から運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。また当社設立以降は、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、取締役会等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の採用・育成について

当社グループは、今後急速な成長が見込まれる事業展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。当社グループの競争力向上にあたっては、それぞれの部門について高い専門性を有する人材が要求されることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を適切に採用するとともに、成長ポテンシャルの高い人材の採用並びに人材育成に積極的に努めていく方針であります。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保が計画通りに進まなかった場合や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

① テレビ通信販売について

当社グループが新規事業として開始したテレビ通信販売事業者向けの委託販売におきましては、取引基本契約書において、テレビ通信販売事業者が一定期間内に販売できなかった委託商品又はテレビ通信販売事業者の一般顧客から返品された商品については、当社へ返還することができることとなっており、委託商品の大量返還があった場合に、過剰在庫が生じる可能性があります。

当社グループは、テレビ通信販売事業者への販売における委託商品の大量返還を防ぐために、常に販売状況を確認・分析しながら、適正な委託販売数量を決定することとしておりますが、委託商品の返還が多数発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② コンタクトレンズ販売について

当社グループが新規事業として開始したコンタクトレンズの販売において薬事法上設置が義務づけられている高度管理医療機器等営業管理者は、現在1名のみであり、その者に依存している状態です。何らかの理由によりその者が退職することとなった場合又は復帰の目処が立たない長期の欠勤状態となった場合には、コンタクトレンズの販売を停止せざるを得ない状況となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

① 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ21、ならびに会社法第236条、238条及び第239条の規定に従って、平成18年2月24日、平成19年3月26日、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、新株式が発行され、株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本資料発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は160,500株であり、発行済株式総数1,404,000株の11.4%に相当しております。

② 訴訟などに関するリスク

当社グループは、現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、仮に当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等人為的過失の発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、システム障害及び販売した商品の悪意のない偶然の模倣及び不備等が生じた場合には、今後訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務制限条項について

当社グループは、主に金融機関からの有利子負債により運転資金の調達を行っておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

④ 配当政策について

当社グループでは、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は成長過程にあるため、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来無配としてまいりました。

現在におきましても、内部留保の充実を優先しておりますが、将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を目指していく方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

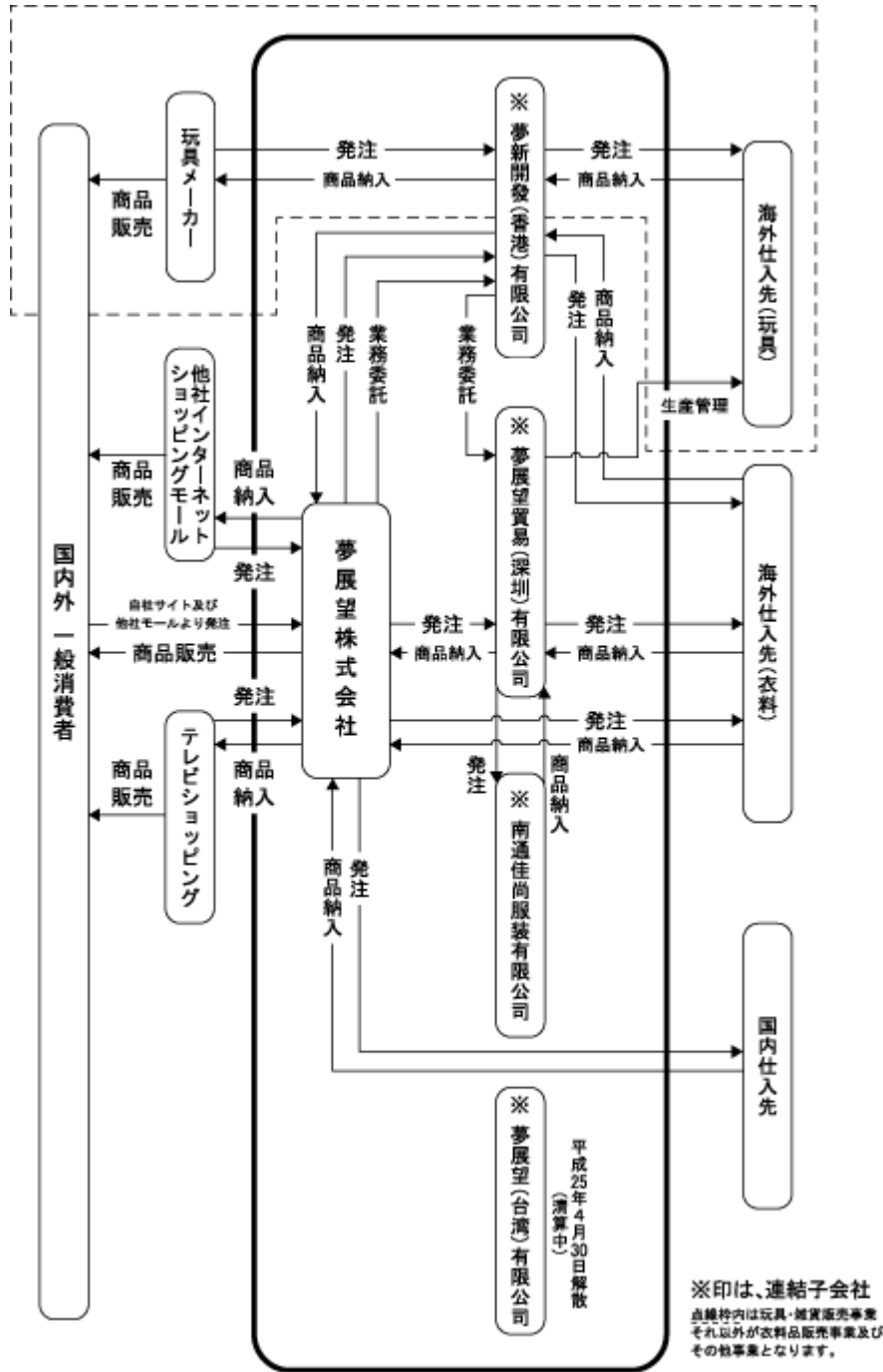
2. 企業集団の状況

当社グループは当社（夢展望株式会社）、連結子会社4社により企業集団を構成しております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	主な地域	会社名	主要な事業内容
衣料品販売事業	日本	夢展望株式会社	インターネットによる衣料品販売事業
玩具・雑貨販売事業	中国（香港）	夢新開発（香港）有限公司	玩具・雑貨の卸売販売
衣料品販売事業	中国	夢展望貿易（深圳）有限公司	生産管理及び業務受託
衣料品販売事業	台湾	夢展望（台湾）有限公司	インターネットによる衣料品販売事業 (平成25年4月30日解散、現在清算中)
衣料品販売事業	中国	南通佳尚服装有限公司	サンプル及び当社製品の製造

当社グループの主な事業系統図は次のとおりです。（当期末現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、10代後半から20代前半の女性をメインターゲットとする衣料品販売事業をメインのビジネスとして、主にSPA (Speciality Store Retailer of Private Label Apparel) の方法により展開しております。

当事業の特徴としましては、インターネット販売のみで展開しており、スマートフォン等のモバイル端末から手軽に購入でき、かつ、安価で流行にいち早くマッチした衣料品を、お客様に適時に提供している点にあります。

当社グループは、自社でスタジオを保有し、商品撮影、画像加工、WEBページのアップまでを一貫して行っております。それにより、ブランディングを強化し、かつ、短時間でお客様にご覧いただくことが可能となっております。

また、商品企画を行うバイヤー・デザイナーの8割以上がお客様と同世代の女性社員であるため、マーケットを捉えた商品を適時に提供するのみならず、トレンドにあった新ブランドを開発できる体制(マルチブランド戦略)を構築しております。

また、近年のスマートフォンの急速な普及に着目し、スマートフォン利用者に対するサービスを拡充しており、自社サイトにおけるスマートフォンからの購入率が売上高の78.4%を占めており(平成25年9月末現在)、継続して増加しております。

当社グループ企画のスマートフォンアプリである「夢コレ」では、当該アプリによりお客様自身が撮影したお客様の写真に、当社グループの商品を着せ替えることが可能となり、実店舗でしかできなかった試着を当社グループ開発のアプリにより実現させることを可能としました。

また、商品検索やセール情報を入手でき、アプリ内で商品購入できる「夢展望プラス」というアプリも提供しております。

このように、当社グループは、お客様にお買い物を楽しんでいただくことをモットーに、安価で、流行にマッチした商品を、新しいスマートフォンアプリというツールも利用して提供するという時代の流れに沿ったサービスとして、さらなる事業の発展に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはお客様の購入率を上げる為にアンケートなどを活用して、ユーザーの購買導線のユーザビリティ改善を定期的に行います。リピート率を向上させる為に既存客を対象にクーポンとポイント施策を行います。また顧客データベースを活用した顧客情報管理により、利便性と満足度を高め、リピーターとして囲い込み、収益率の極大化を図ります。当社グループのカスタマーサポートセンターは他の通販会社のようにオーダーを受けるのではなく主にお客様のクレームや問い合わせだけを受ける重要なコミュニケーション部門です。お客様の期待の声や不満の声をどんどんくみ上げて商品開発部門にわかりやすく伝達することにより、顧客満足度とリピート率の改善につなげます。

このため、当社では売上高売上総利益率、売上高経常利益率などの各種利益率と共に営業キャッシュフローを重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは自社の強みを活かした商材、ブランドを次々と開発し、ファッションだけにとらわれない原点に戻った自由な発想で事業展開を行います。お客様のニーズをリサーチし、現状のブランドと重複しない年齢層や価格帯の新規ブランドや雑貨に特化したブランドなどを複数開発致します。またデザイナーやバイヤーの年齢の上昇に合わせて年齢層の高いブランドも開発し、お客様と社員との価値観のギャップを埋めます。但しブランドが増えすぎないようにトレンドに合わせてブランドのスクラップ&ビルドに取り組みます。異業種企業との協業ブランドも積極的に開発しマルチブランド戦略を拡大し増客を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは顧客の嗜好をとらえ、他社との競合において比較優位に立ち、持続的に成長するため、以下の内容を対処すべき課題としてとらえ、その対応に取り組んでまいります。

① 商品開発、販路の拡大

当社グループのビジネスの拡大のためには、現在対象としている顧客層のニーズに応えられる商品開発を推進するとともに、新規の顧客層を開拓するために新しい商品分野での製品開発を行う必要があるものと考えております。そのためにも、今後幅広い市場調査を行うことで既存の商品概念にとらわれず、流行の最先端である商品を開発・販売できるよう商品企画能力を強化していく方針であります。

② 品質管理体制の強化

当社グループの販売する商品は、一般消費者向けの商品であるため、品質管理の徹底に努めることが、顧客満足度の向上、ひいては当社グループの更なる発展のために重要な課題であると認識しております。当社グループといたしましては、今後ともよりよい品質管理手法の構築や担当人員の増加等の向上策を検討していく方針であります。

③ 販売チャネルの拡大

国内における販売は概ね計画通りに推移しているものの、将来的な少子高齢化に伴う顧客の減少に備え、新たな顧客層を含めた新規顧客を継続的に獲得し増加させていくため、現状の主要な販売形態である一般消費者へのインターネット通信販売だけにとらわれず、テレビ通信販売事業者向け委託販売の例のような、当社の事業内容にマッチする企業間取引も積極的に取り入れ、販売チャネルの拡大を行う方針であります。

④ 優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供し、かつ事業規模を拡大させる人材を獲得する必要があります。

また人的基盤を強化するために、採用体制の強化、教育・育成、研修制度（管理職向け、中堅社員向け、新入社員向け）及び人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

⑤ コンプライアンス体制の強化

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものと考えております。お客様からの信頼性向上のため、今後もコンプライアンス体制の強化を図っていく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374,932	993,973
受取手形及び売掛金	599,212	601,402
商品及び製品	683,162	893,948
仕掛品	—	16,353
原材料	—	4,480
繰延税金資産	12,890	14,310
その他	120,557	128,014
貸倒引当金	△3,620	△1,185
流動資産合計	1,787,134	2,651,299
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,857	26,565
機械及び装置(純額)	—	3,442
工具、器具及び備品(純額)	31,135	26,101
リース資産(純額)	5,875	4,250
有形固定資産合計	53,868	60,359
無形固定資産		
ソフトウェア	152,327	166,842
ソフトウェア仮勘定	—	15,540
商標権	4,128	4,756
リース資産	11,378	4,620
無形固定資産合計	167,834	191,760
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,089	23,592
その他	36,866	28,035
投資その他の資産合計	37,955	51,628
固定資産合計	259,658	303,747
資産合計	2,046,792	2,955,046

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,713	447,873
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	304,579	232,352
リース債務	6,916	1,577
未払金	346,719	299,926
未払法人税等	54,829	30,151
ポイント引当金	6,450	8,990
賞与引当金	10,790	14,403
事業整理損失引当金	8,097	—
返品調整引当金	—	190
移転損失引当金	—	2,602
その他	99,200	58,185
流動負債合計	1,301,296	1,296,253
固定負債		
長期借入金	552,252	517,300
リース債務	5,079	3,025
長期未払金	4,017	2,656
固定負債合計	561,349	522,981
負債合計	1,862,646	1,819,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,625	592,185
資本剰余金	—	430,560
利益剰余金	44,888	119,035
株主資本合計	206,513	1,141,780
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,367	△5,969
その他の包括利益累計額合計	△22,367	△5,969
純資産合計	184,146	1,135,810
負債純資産合計	2,046,792	2,955,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,200,937	6,764,051
売上原価	3,033,065	3,464,129
売上総利益	3,167,872	3,299,922
返品調整引当金繰入額	—	190
差引売上総利益	3,167,872	3,299,731
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	578,558	634,800
販売手数料	258,380	261,461
運賃梱包費	744,600	718,896
広告宣伝費	588,935	610,668
貸倒引当金繰入額	321	—
ポイント引当金繰入額	6,450	8,990
賞与引当金繰入額	10,790	14,305
その他	817,784	882,798
販売費及び一般管理費合計	3,005,821	3,131,920
営業利益	162,050	167,810
営業外収益		
受取利息	290	455
受取配当金	4	—
受取損害賠償金	1,186	—
その他	848	496
営業外収益合計	2,329	952
営業外費用		
支払利息	27,679	24,301
為替差損	8,485	10,063
株式交付費	—	11,343
株式公開費用	—	12,779
シンジケートローン手数料	18,000	—
その他	8,068	3,811
営業外費用合計	62,234	62,299
経常利益	102,145	106,463
特別損失		
移転損失引当金繰入額	—	2,602
固定資産除却損	—	5,682
倉庫退去費用	22,888	—
事業整理損失引当金繰入額	8,097	—
その他	—	826
特別損失合計	30,985	9,111
税金等調整前当期純利益	71,159	97,351
法人税、住民税及び事業税	57,356	47,127
法人税等調整額	△13,931	△23,923
法人税等合計	43,424	23,203
少数株主損益調整前当期純利益	27,735	74,147
当期純利益	27,735	74,147

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,735	74,147
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△461	16,397
その他の包括利益合計	△461	16,397
包括利益	27,274	90,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,274	90,544
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	161,625	161,625
当期変動額		
新株の発行	—	430,560
当期変動額合計	—	430,560
当期末残高	161,625	592,185
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	430,560
当期変動額合計	—	430,560
当期末残高	—	430,560
利益剰余金		
当期首残高	17,152	44,888
当期変動額		
当期純利益	27,735	74,147
当期変動額合計	27,735	74,147
当期末残高	44,888	119,035
株主資本合計		
当期首残高	178,777	206,513
当期変動額		
新株の発行	—	861,120
当期純利益	27,735	74,147
当期変動額合計	27,735	935,267
当期末残高	206,513	1,141,780
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,905	△22,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461	16,397
当期変動額合計	△461	16,397
当期末残高	△22,367	△5,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,905	△22,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461	16,397
当期変動額合計	△461	16,397
当期末残高	△22,367	△5,969
純資産合計		
当期首残高	156,871	184,146
当期変動額		
新株の発行	—	861,120
当期純利益	27,735	74,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461	16,397
当期変動額合計	27,274	951,664
当期末残高	184,146	1,135,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,159	97,351
減価償却費	84,180	92,949
長期前払費用償却額	4,387	4,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,698	△2,430
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,357	2,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401	3,540
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	190
固定資産除却損	—	5,649
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,602
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	8,097	△8,097
受取利息及び受取配当金	△294	△455
支払利息	27,679	24,301
株式交付費	—	11,348
株式公開費用	—	12,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,881	29,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,305	△226,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,313	87,411
未払金の増減額 (△は減少)	8,434	△56,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,890	△9,099
その他	34,644	△4,112
小計	188,562	68,571
利息及び配当金の受取額	294	455
利息の支払額	△24,663	△25,022
法人税等の支払額	△1,350	△73,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,843	△29,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,804	△10,004
有形固定資産の取得による支出	△18,727	△31,565
無形固定資産の取得による支出	△75,790	△90,922
その他	△2,571	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,893	△132,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,000	50,000
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△845,827	△407,179
株式の発行による収入	—	849,771
株式公開費用の支出	—	△12,779
リース債務の返済による支出	△10,124	△7,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,951	772,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△1,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,103	609,036
現金及び現金同等物の期首残高	522,882	338,779
現金及び現金同等物の期末残高	338,779	947,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲に関する事項)

平成24年11月7日に当社連結子会社の夢展望貿易(深圳)有限公司の出資により、子会社南通佳尚服装有限公司を設立しておりますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

このため当連結会計年度から南通佳尚服装有限公司を連結の範囲に加えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「衣料品販売事業」「玩具・雑貨販売事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「衣料品販売事業」は、主に自社企画を行い、生産管理までを一貫して行った衣料品を中心としたファッション関連商品をインターネット及びモバイルショッピングサイト「夢展望」により販売を行っております。

「玩具・雑貨販売事業」は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカーに販売しております。

「その他事業」は、広告販売事業、卸売事業、コンタクトレンズ販売事業で構成されており、広告販売事業は当社サイトにて衣料品及び服飾品等をご購入頂いたお客様に対して、当社商品送付時に広告元企業の商品PRのチラシ等を同梱することにより収入を得る事業となっております。また卸売事業は当社衣料品を事業者向けに販売している事業となり、コンタクトレンズ販売事業はコンタクトレンズの仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,283,609	840,749	76,578	6,200,937	6,200,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,283,609	840,749	76,578	6,200,937	6,200,937
セグメント利益	122,630	32,278	7,141	162,050	162,050
セグメント資産	1,847,486	147,803	51,502	2,046,792	2,046,792
その他の項目					
減価償却費	82,966	1,213	—	84,180	84,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,809	—	—	89,809	89,809

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,403,164	1,012,356	348,530	6,764,051	6,764,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,403,164	1,012,356	348,530	6,764,051	6,764,051
セグメント利益又は損失(△)	182,854	△18,682	3,639	167,810	167,810
セグメント資産	2,625,217	249,735	80,092	2,955,046	2,955,046
その他の項目					
減価償却費	91,593	1,356	—	92,949	92,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,908	821	—	128,729	128,729

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
41,594	7,627	4,646	53,868

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
47,243	9,591	3,523	60,359

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	176円39銭	808円98銭
1株当たり当期純利益金額	26円57銭	66円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	64円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
- 2 当社株式は、平成25年7月10日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	27,735	74,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,735	74,147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,044,000	1,122,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,130
(うち新株予約権(株))	—	(20,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日取締役会決議、平成19年3月26日取締役会決議、平成20年12月1日取締役会決議、平成21年9月15日取締役会決議及び平成22年9月29日取締役会決議による新株予約権の5種類(新株予約権の数257個)	—

当社は平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。